

松下幸之助記念財団 研究助成  
研究報告

【氏名】崔慶原

【所属】(助成決定時)慶應義塾大学 東アジア研究所

【研究題目】朝鮮半島と米中接近: 1971~75年

【研究の目的】

本研究の目的は、70年代の米中接近という秩序変動の中で、1960年代に形成された朝鮮半島における分断体制が、どのように変動したのかを明らかにすることである。特に71年から72年にかけて形成された朝鮮半島問題に対する米中両国の「共通の基盤」が、73年末から崩壊しつつあったことが半島の分断体制にどのような影響を与えたのかに注目する。

既存研究は、米中協力体制が朝鮮半島の安定的管理のために共同の影響力を発揮したが、それが分断を固定する要因になったと分析している。しかし、今日までに続いてしまっている半島の分断は、米中協調体制の産物だったと言えるのだろうか。むしろ、米中協力が停滞したことによる意図せざる結果ではなかったのか。

東アジアは近年、中国の台頭による国際秩序の変動に直面している。北朝鮮による軍事挑発、中朝接近、北朝鮮の新体制などが注目されているが、それらは中国の台頭を抜きには論じられない。今日の状況は、70年代米中接近と地域秩序を分析する意義を一層高めている。本研究により、中国の台頭が南北関係や韓国の対北朝鮮政策にどのような影響を与えていくのか、理解が深まるはずである。

【研究の内容・方法】

本研究では以下の二点に注目した。第一に、米中両国による共通基盤の形成とその崩壊過程が朝鮮半島の分断体制にどのような影響を与えたのかについてである。米中両国は朝鮮半島の安定化のために以下の政策課題をめぐって「共通の基盤」を形成していた。すなわち、紛争再発を防止するために共同の影響力を発揮すること、長期的には在韓米軍を撤退させること、その代わりに韓国に日本の自衛隊を駐留させないこと、長期的な観点で停戦協定に代わる安定的な法的基盤をつくることである。しかし、これらの政策課題を政策化する中で両国の協調体制は崩壊していく。このように大国間の協調が崩壊したことが、朝鮮半島に不安定な状態が続く原因となったのではないか。

第二に、安全保障問題に対する南北朝鮮及び日本の対応が、米中の外交政策に与えた影響についてである。大国の政策変化に対する地域の反応や順応とともに、その逆の流れ、すなわち権力政治に対する抵抗がどのように大国の政策やその関係に影響したかにも注目した。なぜなら、大国間の権力政治の側面だけを強調すれば、分析は常に戦略的なものとなり、東アジア地域と分断国家は大国の外交政策に従属的な存在にしかなくなるのである。73年以降の南北対話中断と75年のベトナム共産化という地域情勢の変化、そして北朝鮮の独自外交路線が大国の政策選択の幅を狭めたことを明らかにし、大国と地域の二つの観点から総合的に分析を行った。

研究手法としては、複数の国家の視点から国際政治史を再構築するマルチ・アーカイバルの手法を用いて、実証分析を行った。まず、米国の政策文書及び外交史料については、ワシントン D.C.の国立公文書館(メリーランド College park 所在)、カリフォルニア州のヨーバ・リンダにあるニクソン大統領図書館、ミシガン州アナーバーのフォード大統領図書館に所蔵されている公文書を利用した。米中接近以後、米国の東アジア政策がどのように展開されたのかを理解することができた。中国の資料は、公刊された文献と関係者らの回顧録を活用した。韓国の外交史料は

比較的情報公開が進んでおり、外交通商部外交資料館に所蔵されている公開文書を利用した。また米中協調体制が崩壊しつつある中、地域問題に対する日本の対応を分析するために、外務省外交資料館の公開文書を利用した。この時期における諸国の構想と具体的な政策の展開過程を追跡した。

## 【結論・考察】

本研究を通じて、明らかにされた知見は以下のとおりである。米中接近によって朝鮮半島の分断体制は、新たな局面を迎えるようになった。すなわち、既存の相互抑止体制に、米中の協調体制が結びつくようになり、朝鮮半島問題をめぐる米中の「共同行動」が大きく注目されるようになったのである。力の均衡が戦争を不可能にした60年代とは違い、70年代には米中が共通利益を見出すことで東アジアの安定化を達成しようとしたのである。米中両国は、71年と72年にわたり、共通基盤をつくり、分断体制の安定化を図った。しかし、その最終的着地点である新しい秩序構築については合意を見出すことができなかった。この問題をめぐって米中や日本、韓国の間では「共有された信念」が存在していたが、韓国の安全を確保しながら、関係諸国の政治的な合意を見出すのはそれほど簡単ではなかった。しかも73年半ばから南北対話が途絶えるようになり、北朝鮮が独自の外交路線を追求するようになるにつれ、米中接近初期に形成された共通の基盤は崩壊しつつあった。

このように行き詰まった状況の中、関係各国はそれぞれのイニシアチブを発揮し、新たな秩序を構築しようとした。北朝鮮は朝鮮半島における平和体制の構築のために米朝交渉を提案し、中国はそれを後押しする形で米国に北朝鮮との接触を促した。これに対して米国と韓国は、韓国を除外した会談には応じない方針を明確にし、南北朝鮮と米中が参加する、いわゆる「キッシンジャー構想」を提案したが、中国と北朝鮮との合意に至ることは出来なかった。この中で日本は、まず米朝間に対話を先行させ、後に韓国を加えるという二段階からなる「米朝直接交渉」案を提案し、状況の打開を図った。このように米中協調体制の崩壊後、各国は独自に地域の新秩序構築を模索したが、それらが朝鮮半島の安定的な基盤を形成することはなかった。